



治水対策・台風19号  
防災対策の検証

高澤克芳(みらい)

**問** 忍川の溢水対策として、田んぼに水をためて一時的に忍川に流入する水を少なくして忍川の水位を下げ、内水排除を可能にする田んぼダムを市長に提案したが、この田んぼダムは、どの程度水をためられるのか。また、どのように周知するのか。

**答** 田んぼダムを設置した場合のためられる水量については、現在、市内17の多面的機能団体に取組みを依頼しており、その総面積の1092haにおいて田んぼの底地から高さ10cmまで滞水させた場合の滞水量は約109万m<sup>3</sup>になるものと推計している。田んぼダム設置の周知については、多面的機能団体の代表者宅にそれぞれ訪問し、田んぼダムの概要を説明の上、取り組みの依頼を行った。各代表者からは好意的、協力的な感触を得ている。

また、今後は農業委員会だより「あぜみち」等を通じて市内全農業者へ田んぼダムの取り組みについて周知を図りたい。

**問** 流域に関わる市民、自治体、企業などのあらゆる関係者が、流域全体で行う治水「流域治水」に取り組みべきと考えるがどうか。

**答** 近年、頻発化・激甚化する水害リスクに備えるため、国において全ての関係者が主体的治水に取り組み流域治水への転換が示された。これを受け、荒川、利根川、中川、綾瀬川の流域治水協議会がそれぞれ設立され、来年3月を目標に流域全体で早急を実施すべき対策を流域治水プロジェクトとして取りまとめる予定である。構成員である本市も流域の一員として、あらゆる関係者と一丸となり取り組んでいきたい。



災害に強いまちづくり  
について

小林 修(市民と共に働く会)

**問** 令和元年台風19号災害対策検証報告書が作成され、本年7月に佐間地区に係る台風19号防災対策報告会が開催されたが、外水対策の取り組みである忍川整備計画に基づく河川整備の進捗状況は。また、県との打ち合わせ、連携、協体制度は。

**答** 事業主体である埼玉県に確認したところ、令和3年度から5年間の新規事業として国へ要望しており、事業採択に向けて順調に進捗している。市としても、早期実現に向け緊密に連携し、最大限の協力をしていく。

**問** 検証報告書や説明会等で行われている地下貯留施設や調整池を整備しない理由は。

**答** 現在、埼玉県が進めている調節池の整備効果を見極めた上で検討していく。

**問** 現在、市内で実施している内水対策事業の効果や事業費は。

**答** 西新町及び藤原町一丁目地区の2地区で事業を実施しており、本年度の事業費は合わせて、2億2700万円、事業効果は、最大雨量38mmの降雨の際に2地区とも浸水被害がなく、一定の効果があったものと認識する。

**問** 来年度以降の市の内水対策事業の予定箇所と実施内容は。

**答** 具体的には決定していないが、引き続き市民が安心できる災害に強いまちを実現するための対策に取り組んでいく。

**●新ごみ処理施設建設について**

**問** 広域化の勉強会を近隣市に打診することのことだがその結果は。

**答** 小針クリーンセンター隣接地建設に向けた勉強会に羽生市が参加し、これまでに2回開催した。



学校統合について

福島智雄(れいわ創生の会)

**問** 平成31年3月に行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画が策定され、それに基つき統合が進められることになっている。特に北河原小学校は、令和2年5月1日時点で全校生徒数が22名であり、複式学級の解消は待ったなしである。そうした中で北河原小学校、荒木小学校、須加小学校と見沼中学校を義務教育学校に統合しようとしている。栃木県佐野市は、2047年までに全ての佐野市内の小・中学校を義務教育学校に再編するとしている。一方で本市の計画は、最終的に北部のみが義務教育学校になり、他の地域は小中一貫型小学校・中学校とのことである。市全体で義務教育学校化を目指すのではなく、令和4年から10年間、見沼中学校区で実施後、令

和14年から北部のみ義務教育学校にする理由は。

**答** 小中一貫教育を市内全体で進めていく中、9年間の系統的なカリキュラムを実施するための教職員組織を構築するほか、小中乗り入れ授業、各種交流授業などを実施する上で施設一体型の義務教育学校が最も効果が期待できると考えている。また、北部地域のみを義務教育学校にする計画は、義務教育学校としての成果を踏まえ、現行の計画を見直していきたい。

**問** 教育委員会は、義務教育学校が、現段階で理想だという考えでよいのか。

**答** 理想であると考えている。

**その他の主な質問**

○市ホームページにおける委員会・審議会情報

○教育のICT化

○指定管理者制度

○子ども医療費無償化